

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																						
					財政健全化等	×	×																																																																																																																												
市町村名	湯梨浜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	10,123,346	9,301,526	実質収支比率	4.7	4.7																																																																																																																							
					首都	×	歳出総額	344,599	416,394	経常収支比率	86.7	84.9																																																																																																																							
					近畿	×	歳入歳出差引	37,755	113,129	(※1)	(92.6)	(93.3)																																																																																																																							
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	306,844	303,265	標準財政規模	6,485,720	6,449,953																																																																																																																							
					過疎	○	実質収支	3,579	76,854	財政力指数	0.28	0.29																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	17,029	産業構造(※5)			単年度収支	29,386	132,700	公債費負担比率	22.6	20.3																																																																																																																								
	17年国調(人)	17,525				積立金	-	-	健全化判断比率	-	-																																																																																																																								
	増減率(%)	-2.8				山振	×	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,516	第1次	1,465	1,792	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	23.03.31(人)	17,617		17.0	19.2	指数表選定	○	実質単年度収支	32,965	209,554	実質公債費比率	17.2	17.8																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.6		1,821	2,192	基準財政収入額	1,270,622	1,275,951	将来負担比率	94.0	114.5																																																																																																																								
	面積(km <sup>2</sup> )	77.95		21.1	23.5	基準財政需要額	4,758,129	4,635,684	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	218	第2次	5,335	5,321	標準税収入額等	1,612,754	1,616,431	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																									
世帯数(世帯)	5,418		61.9	57.0	経常経費充当一般財源等	5,697,240	5,531,835																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,127,434	15,471,035																																																																																																																									
	市区町村長	1	8,020	一般職員	165	509,850	3,090	うち公的資金	9,887,965	9,574,241																																																																																																																									
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	62,890	85,634																																																																																																																									
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	6	16,566	2,761	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会議長	1	3,070	教育公務員	6	20,970	3,495	土地開発基金現在高	224,716	224,566																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,230	臨時職員	2	4,178	2,089	財政調整基金	2,174,580	1,993,194																																																																																																																									
	議会議員	15	2,080	合計	173	534,998	3,092	積立金	585,485	405,231																																																																																																																									
				ラสบライス指数(※6)	100.7	(93.0)		減債基金	2,025,457	2,023,298																																																																																																																									
								現在高																																																																																																																											
								その他特定目的基金																																																																																																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鳥取中部ふさと広域連合一般会計</td> <td>(22)</td> <td>羽合温泉開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>国民宿舎事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>鳥取中部ふさと広域連合交通災害共済事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>鳥取県中部町土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>農業集落排水処理事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>鳥取中部ふさと広域連合中部ふさと市町村圏振興事業特別会計</td> <td>(24)</td> <td>ゆりはま温泉公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>温泉事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td>(25)</td> <td>鳥取中央有線放送</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>分譲宅地造成事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>鳥取県町村職員退職手当組合普通会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>鳥取県消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>鳥取県消防災害補償組合普通会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	鳥取中部ふさと広域連合一般会計	(22)	羽合温泉開発公社		(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	国民宿舎事業特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(15)	鳥取中部ふさと広域連合交通災害共済事業特別会計	(23)	鳥取県中部町土地開発公社	○	(3)	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水処理事業特別会計	(16)	鳥取中部ふさと広域連合中部ふさと市町村圏振興事業特別会計	(24)	ゆりはま温泉公社								(12)	温泉事業特別会計	(17)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	(25)	鳥取中央有線放送								(13)	分譲宅地造成事業特別会計	(18)	鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計												(19)	鳥取県町村職員退職手当組合普通会計												(20)	鳥取県消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計												(21)	鳥取県消防災害補償組合普通会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																											
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	鳥取中部ふさと広域連合一般会計	(22)	羽合温泉開発公社																																																																																																																								
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	国民宿舎事業特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(15)	鳥取中部ふさと広域連合交通災害共済事業特別会計	(23)	鳥取県中部町土地開発公社	○																																																																																																																							
(3)	高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	農業集落排水処理事業特別会計	(16)	鳥取中部ふさと広域連合中部ふさと市町村圏振興事業特別会計	(24)	ゆりはま温泉公社																																																																																																																								
						(12)	温泉事業特別会計	(17)	鳥取県後期高齢者医療広域連合一般会計	(25)	鳥取中央有線放送																																																																																																																								
						(13)	分譲宅地造成事業特別会計	(18)	鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計																																																																																																																										
								(19)	鳥取県町村職員退職手当組合普通会計																																																																																																																										
								(20)	鳥取県消防災害補償組合職員退職手当積立金特別会計																																																																																																																										
								(21)	鳥取県消防災害補償組合普通会計																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบライス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率						
地方税	1,428,101	13.6	1,428,101	23.2	普通税	1,405,670	98.4	-	議会費	123,531	1.2	-	123,531			
地方譲与税	74,821	0.7	74,821	1.2	法定普通税	1,405,670	98.4	-	総務費	1,394,896	13.8	-	121,828			
利子割交付金	5,364	0.1	5,364	0.1	市町村民税	564,903	39.6	-	民生費	3,351,833	33.1	-	973,214			
配当割交付金	2,371	0.0	2,371	0.0	個人均等割	23,511	1.6	-	衛生費	482,625	4.8	-	1,583,932			
株式等譲渡所得割交付金	498	0.0	498	0.0	所得割	493,081	34.5	-	労働費	80,744	0.8	-	298,473			
地方消費税交付金	130,876	1.3	130,876	2.1	法人均等割	24,833	1.7	-	農林水産業費	455,079	4.5	-	9			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,478	1.6	-	商工費	151,604	1.5	-	147,857			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	689,185	48.3	-	土木費	1,195,563	11.8	-	5,169			
自動車取得税交付金	16,245	0.2	16,245	0.3	うち純固定資産税	687,962	48.2	-	消防費	279,456	2.8	-	128,496			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,785	3.1	-	教育費	827,413	8.2	-	260,919			
地方特例交付金	23,845	0.2	23,845	0.4	市町村たばこ税	107,797	7.5	-	災害復旧費	58,434	0.6	-	271,725			
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,602	0.1	10,602	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	1,722,168	17.0	-	658,099			
減収補填特例交付金	13,243	0.1	13,243	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	21,047			
地方交付税	4,840,496	46.2	4,456,585	72.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	1,692,594			
普通交付税	4,456,585	42.6	4,456,585	72.4	目的税	22,431	1.6	-	歳出合計	10,123,346	100.0	-	7,144,041			
特別交付税	383,905	3.7	-	-	法定目的税	22,431	1.6	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	22,431	1.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	6,522,617	62.3	6,138,706	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,597,434	45.4	3,610,774	3,592,454	54.7		
交通安全対策特別交付金	1,783	0.0	1,783	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,516,039	15.0	1,403,794	1,400,250	21.3		
分担金・負担金	82,976	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	939,632	9.3	839,038	-	-		
使用料	143,942	1.4	2,515	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,359,227	13.4	514,386	499,610	7.6		
手数料	27,223	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,722,168	17.0	1,692,594	1,692,594	25.8		
国庫支出金	1,026,352	9.8	-	-	合計	1,428,101	100.0	-	元利償還金	1,721,160	17.0	1,691,586	1,691,586	25.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内 訳	うち元金	1,469,682	14.5	1,442,702	1,442,702	22.0	
都道府県支出金	834,844	8.0	-	-	合計	98.8	94.4	98.4	93.6	うち利子	251,478	2.5	248,884	248,884	3.8	
財産収入	15,210	0.1	7,974	0.1	徴収率	現・計				一時借入金利子	1,008	0.0	1,008	1,008	0.0	
寄附金	889	0.0	-	-	(%)	市町村民税	99.2	96.8	98.9	96.0	その他の経費	4,146,972	41.0	3,190,218	2,104,786	32.0
繰入金	46,481	0.4	-	-	純固定資産税	98.3	91.4	97.7	90.7	物件費	1,036,459	10.2	722,748	638,669	9.7	
繰越金	264,393	2.5	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	62,265	0.6	49,992	43,894	0.7	
諸収入	375,154	3.6	1,853	0.0	合計	1,751,827	83,421			補助費等	816,643	8.1	632,000	515,023	7.8	
地方債	1,126,081	10.8	-	-	下水道	950,350	648			うち一部事務組合負担金	412,656	4.1	360,469	341,766	5.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	95,716	2,504			繰出金	1,635,072	16.2	1,552,180	907,200	13.8	
うち臨時財政対策債	416,381	4.0	-	-	観光施設	21,039	4,508			積立金	256,428	2.5	213,128	-	-	
歳入合計	10,467,945	100.0	6,152,831	100.0	簡易水道	16,716	89			投資・出資金・貸付金	340,105	3.4	20,170	-	-	
					国民健康保険	157,106	118			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	510,900	279			投資的経費計	1,378,940	13.6	343,049	-	-	
										うち人件費	-	-	-	-	-	
										普通建設事業費	1,320,506	13.0	322,002	-	-	
										うち補助	733,093	7.2	19,084	-	-	
										うち単独	584,863	5.8	302,812	-	-	
										災害復旧事業費	58,434	0.6	21,047	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	10,123,346	100.0	7,144,041	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 鳥取県温泉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general accounts (一般会計等) with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts (公営企業会計等) with columns for account name, total income, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related partial administrative organizations (関係する一部事務組合等).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial data for local public corporations and third sectors (地方公社・第三セクター等).

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

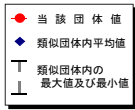
Large table showing public debt service burden status (公債費負担の状況) and future liability status (将来負担の状況) with various sub-tables and ratios.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県湯梨浜町

人口	17,516人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	77.95km <sup>2</sup>		実質赤字率	-%
歳入	10,467,945千円		実質公債費比率	17.2%
歳出	10,123,346千円		将来負担比率	94.0%
実収支	306,844千円			
標準財政規模	6,485,720千円		市町村類型	H19 IV-2 H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	15,127,434千円		(年度毎)	H22 IV-2 H23 IV-2

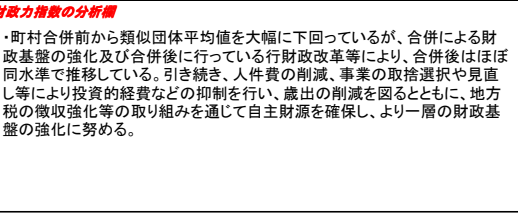


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.28]

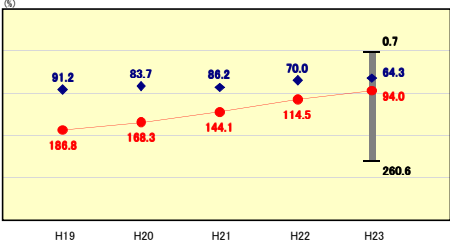
類似団体内順位 73/82 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34



## 将来負担の状況

将来負担比率 [94.0%]

類似団体内順位 59/82 全国平均 69.2 鳥取県平均 113.3

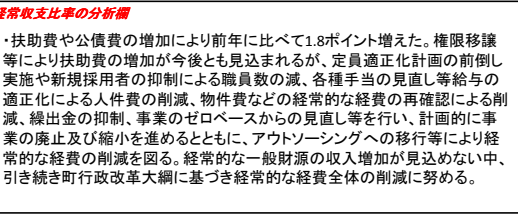


・既往債の定期償還や繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少、一部事務組合等負担額の減少などにより、前年度に比べ20.5ポイント下がっているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設による地方債残高の増加が大きく影響している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

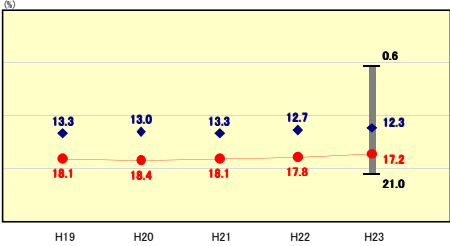
類似団体内順位 36/82 全国平均 90.3 鳥取県平均 87.4



## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]

類似団体内順位 72/82 全国平均 9.9 鳥取県平均 17.0

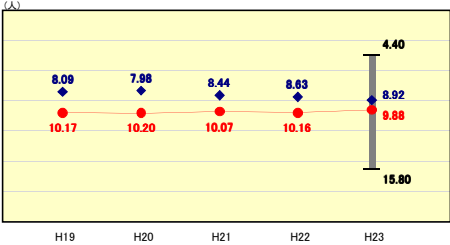


・平成18年度決算以降ほぼ同水準で推移しているが、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。今後は町村合併に伴う合併特例債事業の償還が本格的に始まることから、今後控えている大規模な事業の整理・縮小を図るとともに、新規発行債を極力抑制し、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.88人]

類似団体内順位 59/82 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

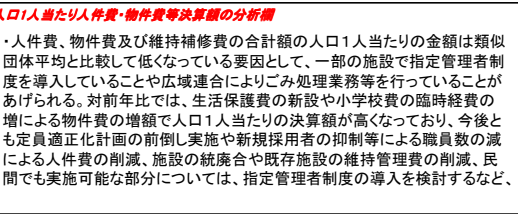


・町村合併により、類似団体平均を0.96ポイント上回っている。行財政改革を強力に進めて機構改革や事務・事業の見直し等による効率化を図るとともに、定員適正化計画に基づく退職者の不補充等により職員数の削減を進めているところであるが、権限委譲による業務量の増もあるため、今後も、新規採用職員の抑制など、より適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,866円]

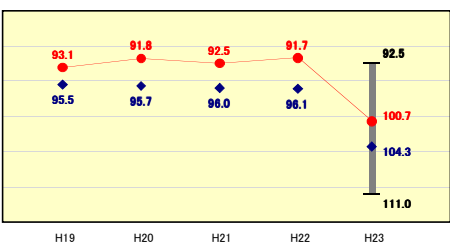
類似団体内順位 41/82 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143



## 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 11/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



・平成21年度から始めた職員の給与カット(3年間)の実施等の影響により、類似団体平均を3.6ポイント下回り、82団体中11番目と類似団体の中でも低水準である。また、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値(93.0ポイント)を比較しても、全国町村平均(95.5ポイント)を2.5ポイント下回り低水準である。今後も、年功的な要素が強い給料表の構造を見直ししながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与との適正化に努める。

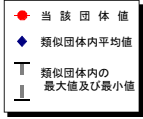
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

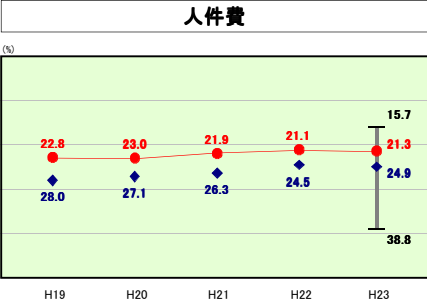
鳥取県湯梨浜町

## 経常収支比率の分析

人口	17,516 人 (H24.3.31現在)	実	赤	字	比	事	-	%
面積	77.95 km <sup>2</sup>	達	買	費	率	業	-	%
入出総額	10,467,945 千円	結	買	費	率	業	17.2	%
実収支総額	10,123,346 千円	算	買	費	率	業	94.0	%
標準財政規模	306,844 千円	持	来	負	担	比	率	
地方債現在高	6,485,720 千円	市	町	村	類	型	H19	IV-2
	15,127,434 千円	(	年	度	毎	)	H22	IV-2
							H20	IV-2
							H23	IV-2
							H21	IV-2



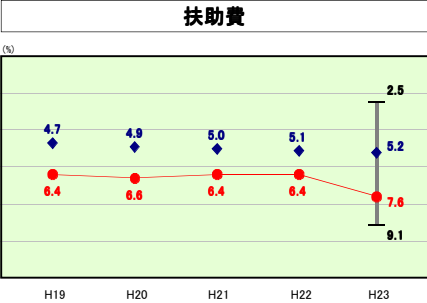
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/82 全国平均 25.4 鳥取県平均 21.0

#### 人件費の分析欄

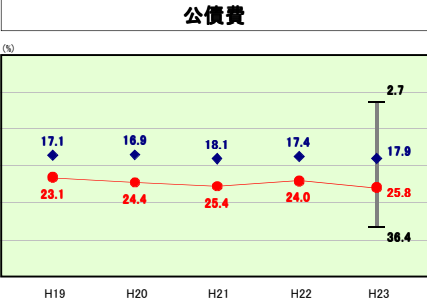
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として新規採用者の抑制等による職員数の削減や給与カットなどの人件費の抑制によるもので、ラスパイレズ指数も低い現状にある。今後も、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの継続実施による人件費の削減に努める。



類似団体内順位 72/82 全国平均 10.5 鳥取県平均 7.4

#### 扶助費の分析欄

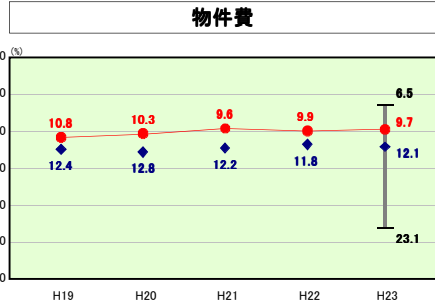
・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.4ポイント上回っているのは、主に福祉事務所の新設による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 76/82 全国平均 19.0 鳥取県平均 21.9

#### 公債費の分析欄

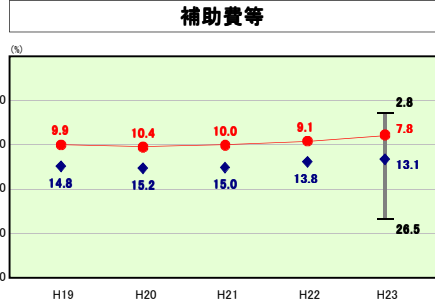
・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らみ、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.9ポイント上回っている。町財政において公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっている。前年度より1.8ポイントは増加しており、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等、事業の見直しを図る。



類似団体内順位 18/82 全国平均 13.1 鳥取県平均 11.7

#### 物件費の分析欄

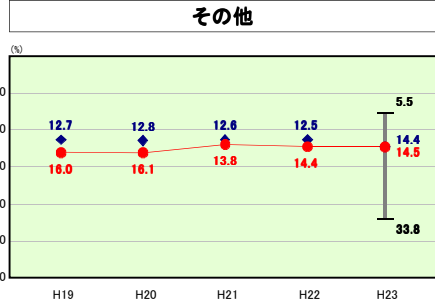
・物件費が類似団体平均に比較して低くなっているのは、事務・事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務・事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。



類似団体内順位 5/82 全国平均 10.1 鳥取県平均 10.3

#### 補助費等の分析欄

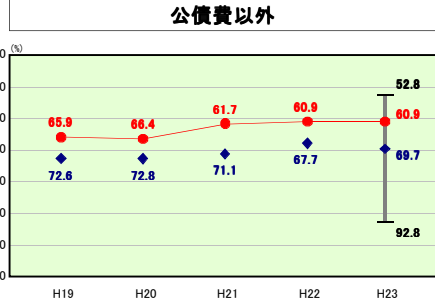
・補助費等が類似団体平均を5.3ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業か否か検証を行うことにより補助金及び負担金等の廃止や見直しに取り組み、より一層の削減に努める。



類似団体内順位 50/82 全国平均 12.2 鳥取県平均 15.1

#### その他の分析欄

・その他に係る経常収支比率は、下水道料金等の見直しなどにより、平成21年度決算では一時的に改善は見られたものの、平成22年度決算では前年に比べて1.9ポイントの増加し、平成23年度決算ではほぼ横ばいとなっている。類似団体平均とも0.1ポイントの差であるが、今後とも下水道事業等の公営企業会計への繰出金が必要であり、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 5/82 全国平均 71.3 鳥取県平均 65.5

#### 公債費以外の分析欄

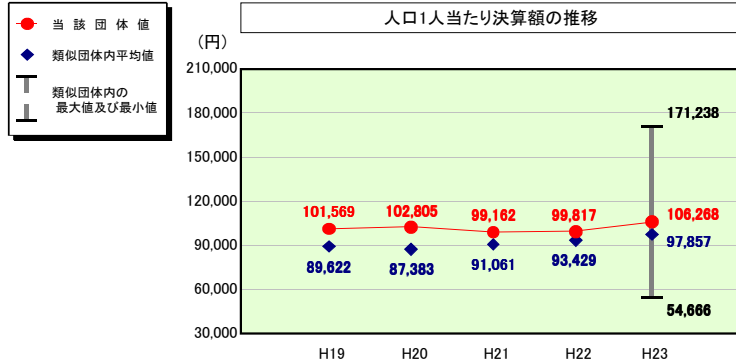
・公債費以外では、前年度と同ポイントである。類似団体平均より8.8ポイント下回っていることは、同時に公債費の比率が高いことがうかがえる。今後とも、事業の見直しを行い、扶助費や繰出金の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県湯梨浜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



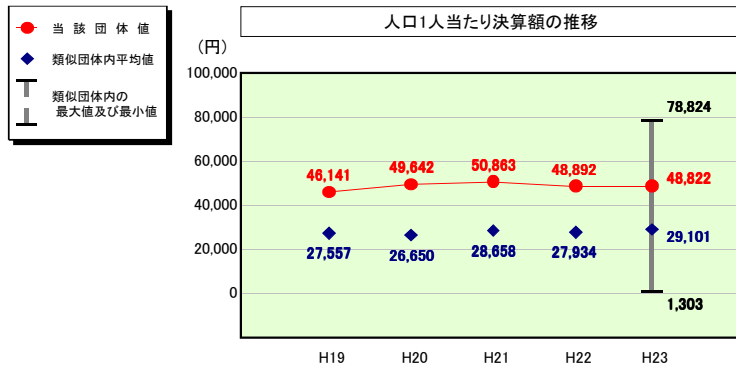
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,516,039	86,552	81,300	6.5
賃金 (物件費)	208,416	11,899	7,732	53.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	235,986	13,473	12,907	4.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	505	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	65,826	3,758	3,513	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,472	-
▲退職金	▲ 164,872	▲ 9,413	▲ 9,573	▲ 1.7
合計	1,861,395	106,268	97,857	8.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.88	8.92	0.96
ラスパイレズ指数	100.7	104.3	▲ 3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

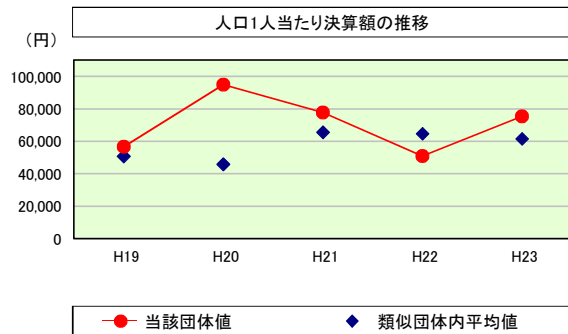


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,721,160	98,262	54,945	78.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	547,245	31,243	16,386	90.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,830	1,360	4,210	▲ 67.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,378	535	1,523	▲ 64.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 29,574	▲ 1,688	▲ 3,422	▲ 50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,416,869	▲ 80,890	▲ 44,560	81.5
合計	855,170	48,822	29,101	67.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,013,657	56,664	19.4	50,788	▲ 11.5	30.9
うち単独分	620,482	34,685	22.9	26,521	▲ 24.2	47.1
H20	1,685,139	94,953	67.6	45,820	▲ 9.8	77.4
うち単独分	1,460,232	82,280	137.2	22,743	▲ 14.2	151.4
H21	1,372,834	77,693	▲ 18.2	65,529	▲ 43.0	▲ 61.2
うち単独分	975,664	55,216	▲ 32.9	32,858	▲ 44.5	▲ 77.4
H22	898,420	50,997	▲ 34.4	64,717	▲ 1.2	▲ 33.2
うち単独分	552,599	31,367	▲ 43.2	31,931	▲ 2.8	▲ 40.4
H23	1,320,506	75,389	47.8	61,557	▲ 4.9	52.7
うち単独分	584,863	33,390	6.4	32,497	1.8	4.6
過去5年間平均	1,258,111	71,139	16.4	57,682	3.1	13.3
うち単独分	838,768	47,388	18.1	29,310	1.0	17.1